

日本共産党の総選挙政策 ダイジェスト版

# 「国民が主人公」の 新しい日本を

自公政権を終わらせる「審判」をくだし、新しい日本の進路の「選択」を

いまこそ  
日本共産党

[www.jcp.or.jp](http://www.jcp.or.jp) [info@jcp.or.jp](mailto:info@jcp.or.jp)



# 国民のくらしと権利をまもる 「ルールある経済社会」を

## 雇用



- 派遣法の抜本改正で「正社員が当たり前」の日本へ
- 最低賃金「時給1000円」以上でワーキングプアをなくす
- 長時間労働の規制、サービス残業根絶で「過労死」をなくす
- 介護・医療・保育、自然エネルギー産業などで新たな雇用を生み出す
- 失業給付期間の延長など失業者の生活援助と再就職支援を強化

## 社会保障



- 後期高齢者医療制度の廃止
- 〚窓口負担ゼロ、をめざし、子どもと高齢者の医療費を無料に
- 国保料(税)ひとり1万円の引き下げ、国保証とりあげの中止
- 最低保障年金をつくり、国民年金なら月8万3000円に
- 介護保険料・利用料の減免、安心できる介護制度に
- 障害者自立支援法の廃止

## いま、国のあり方が問われています

日本は、国民のくらしをまもるルールがあまりにもなさすぎます。そのため、大きな経済力をもっているのに、世界から見ても異常なことがまかりとおっています。

### 公的医療制度の窓口負担〈外来〉

定率負担 **日本** (3割)、スイス (1割)、ルクセンブルク (5%) など  
原則無料 イギリス、イタリア、カナダ、オランダ、デンマーク、スペイン、ギリシャ、トルコ、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド

定額制・低負担 ドイツ、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドなど

高齢者を別枠にする医療制度 **日本**だけ

障害者福祉の「応益負担」 **日本**だけ

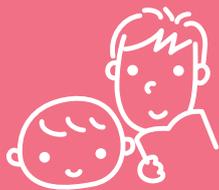
給付制奨学金がない **日本**、メキシコ、アイスランドだけ

高等教育学費無償化の国際条約を批准しない **日本**、マダガスカルだけ

長時間労働で「過労死」 **日本**だけ

※OECDの30カ国

# 子育て



- 保育所をふやし、待機児童ゼロに
- 児童手当を2倍に引きあげ、18歳までの支給をめざす
- 高校の授業料を無償化、返済不要の奨学金を創設
- 就学援助の充実、母子加算の復活で「子どもの貧困」なくす

# 中小企業



- 違法な「下請け切り」やめさせ、緊急の休業補償・直接支援を
- 中小企業予算を1兆円に増額、中小企業の法人税を引き下げ
- 地域に密着した生活・福祉型公共事業で仕事と雇用を生みだす

# 農業



- 価格保障・所得補償の実施でコメ1俵=1万8000円を確保
- 関税や輸入規制など国境措置を強化。日本の食料主権をまもる
- 日米FTAなど、日本の農業と食料に打撃を与えるFTA（自由貿易協定）に反対
- 家族経営まもり、新規就農者への支援を強化して、後継者確保をすすめる
- 農林漁業への総合的な支援策で当面、食料自給率50%台への回復をめざす

雇用、社会保障、中小企業、農林漁業、税制など経済のあらゆる分野で、国民のくらしと権利をまもるルールを確立する民主的改革が、いまこそ必要です。「使いすて」労働の拡大も、社会保障削減政策も、中小企業や農業の切り捨ても、財界が要求し、自民・公明政権がそれに応じるなかで実行されてきました。日本共産党は、「財界・大企業中心」という日本の政治のゆがみを大もとからたたき、「国民が主人公」の日本への改革をめざす政党です。企業献金を1円も受けとらず、日本経団連や大企業にも堂々とモノがいう党だからこそ、国民の切実な願いを正面からかけることができる。

# 2つの「聖域」に切り込み、 財源を確保します

## 歳出の改革

軍事費などのムダづかいをただす ..... **5兆円**

軍事費を大幅に削減する **1兆円**

米軍「思いやり予算」をやめる  
グアムへの米軍基地建設費用などを削除する  
海外派兵のための経費を削除する

不要不急の大型公共事業を中止・延期する **1.9兆円**

東京外郭環状道路など三大都市圏環状道路  
スーパー中核港湾、ハッ場ダム、川辺川ダムなど

政官財の癒着や特権による浪費をなくす **6000億円**

特定業界への補助金やバラマキをただす  
天下りを禁止し、目的不明の支出にメスを入れる

政党助成金を廃止する **320億円**  
その他 **1.5兆円**

原発推進補助金など不要不急の経費の見直し



## 歳入の改革

大企業・大資産家優遇をただす ..... **7兆円**

法人税率を1997年の水準に段階的にもどす (対象は資本金10億円以上の企業) **4兆円**

所得税・住民税、相続税の最高税率をもとにもどすなど **1兆円**

「研究開発減税」など大企業優遇税制をただす **1兆円**

証券優遇税制を廃止する **1兆円**

消費税は大企業減税の「穴うめ」に

**213兆円**

消費税導入21年間で  
国民が納めた税金

同じ期間の  
大企業など法人税の減収  
(法人3税)

**183兆円**

歳入・歳出の改革で新たな財源を確保 ..... **12兆円**

当面の緊急の景気対策のため、特別会計の積立金など「埋蔵金」も活用  
将来必要となる社会保障などの財源は、「所得や資産など能力に応じた負担」の原則で確保



高速料金の大はば引き下げ、  
無料化を競うが……

「1000円でどこまでも」(自民公明)、「無料化」(民主)——無料化に必要な1兆3000億円があれば、子どもと高齢者の医療費を無料にできます。  
日本共産党は、こんな無責任なバラマキ競争には参加しません。

アメリカでも ※今後10年間で

富裕層への増税 約**100兆円**

多国籍企業への増税 約**20兆円**

# 憲法9条を生かした 自主・自立の平和外交を

世界は大きく変わりつつあります。米国の「一国覇権主義」の時代は終わり、軍事力優先のやり方は通用しなくなりました。アジアでもアメリカ大陸でも平和の共同体がひろがっています。日本共産党は憲法9条をまもり生かして、世界とアジアの平和に貢献する日本をつくります。

## 核兵器廃絶をめざし、名実ともに「非核の日本」を

オバマ大統領が、米国の歴代指導者として初めて「核廃絶」を言明。核兵器廃絶にむけた新たな動きが世界でおこっています。日本共産党の志位委員長はオバマ大統領に「核兵器廃絶の国際交渉」をただちに開始することを求める書簡をおくり、米国政府から「感謝」の返書が届きました。日本共産党は、地球上から核兵器をなくすため全力をあげます。自民党政府が米国と結んだ「核持ち込み容認」の「密約」を公表・廃棄させ、名実ともに「非核の日本」をつくります。



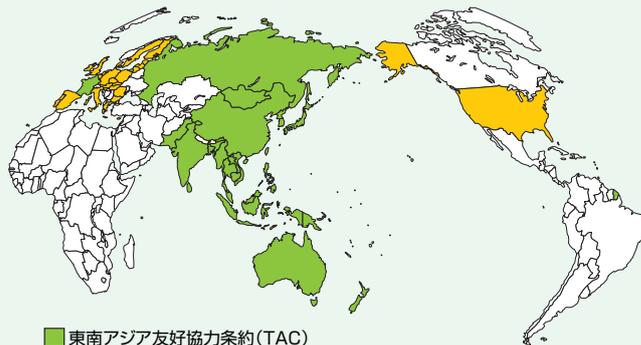
核兵器廃絶について語りあう  
デスコト国連総会議長と志位委員長=8月4日

## 「日米同盟絶対」から憲法9条にもとづく外交へ

憲法9条をめざす「戦争のない世界」が現実の流れとなりつつあるのに、海外派兵の拡大、「核のカサ」への固執、米軍基地強化、憲法改悪をすすめる自民党政治は異常です。

日本共産党は、インド洋やソマリア沖から自衛隊を撤退させ、在日米軍基地強化をやめさせます。憲法の全条項をまもり、9条にもとづく平和外交で、世界の進歩に貢献します。「軍事同盟絶対」のおおもとにある日米安保条約をなくし、米国と対等・平等の友好条約を結びます。

「紛争を話し合いで解決する」  
平和の共同体は世界にひろがっている



■ 東南アジア友好協力条約(TAC)  
アメリカ、EU ■ を加え52か国、世界人口の68%に

## 地球温暖化をくいとめる国際的責務を果たす

2020年までに「1990年比で30%削減」という中期目標を確立して、着実に実施します。最大の排出源である産業界と公的協定をむすび、実効ある取り組みを義務づけます。自然エネルギーによる電力を電力会社が全量買い入れる「固定価格買取義務制度」を導入し、自然エネルギーの利用を大幅に拡大します。



# 1 財界・大企業中心の政治をただし、くらしと権利をまもる 「ルールある経済社会」を築きます

## 1 人間らしく働けるルールをつくり、安心して働きつづけられる社会に

- (1) 大企業に雇用への社会的責任を果たさせ、無法な「非正規切り」やリストラ、雇用破壊をやめさせます  
監督・勧告・指導などで雇用まもる労働行政に/退職強要や強制配転などのリストラをやめさせる
- (2) 失業者への生活援助を抜本的に強化します  
雇用保険を抜本的に拡充/失業給付を受けられない失業者などへの支援
- (3) 新しい雇用の創出と再就職支援に取り組みます  
医療・介護・保育などの充実で新しい雇用をつくる/自然エネルギーなど環境分野で雇用創出/職業訓練の充実・強化
- (4) 労働者派遣法の抜本改正をはじめ、雇用の安定と労働者の権利をまもる労働法制に
- (5) 長時間過労労働を是正し、過労死を根絶します
- (6) 最低賃金の引き上げ、公契約法(条例)などで「働く貧困層」をなくします

## 2 くらしを支え、生存権を保障する社会保障制度に——削減から拡充への大転換を

- (1) 医療にかかる負担を軽減し、医療崩壊、の危機を打開します
  - ①後期高齢者医療制度を廃止します
  - ②先進国では当たり前の「窓口負担ゼロ」をめざして、負担軽減をすすめます  
子どもと高齢者の医療費を無料に/国保料(税)をひとり当たり1万円引き下げ/国保取上げをやめる
  - ③「医療崩壊」の危機を打開し、安心してかかれる医療体制を確立します  
医師・看護師を計画的に増員し、医療体制をたて直す/国公立病院など公的医療機関への支援を強める/難病や新型インフルエンザ、がん、ウイルス性肝炎などへの対策強化/原爆症認定訴訟を全面解決し、認定基準を抜本的に改善
- (2) 最低保障年金制度をつくり、無年金・低年金問題の解決をはかります  
受給条件を「25年以上」から「10年以上」にただちに引き下げる/年金額を月額5万円底上げする最低保障年金制度をつくり、国民年金では月額8万3000円に/「消えた年金」「消された年金」問題の解決/公的年金等控除など高齢者増税を見直す
- (3) 安心して利用できる介護制度への抜本の見直しをすすめます  
保険料・利用料を減免し、経済的理由で介護を受けられない人をなくす/要介護認定の改善や「介護とりあげ」を中止/介護施設などの整備/介護労働者の労働条件を改善し、人材不足を解消
- (4) 障害者自立支援法を廃止し、障害者福祉・医療を拡充します  
自立支援法の廃止と総合的な福祉法の確立/福祉施設の報酬「日払い制度」をやめて引き上げる/福祉労働者の労働条件改善/障害者予算の大幅な増額
- (5) 貧困の実態を国が把握し、憲法25条の生存権を保障する生活保護に保護申請の門前払いをやめる/老齢加算・母子加算の復活

## 3 安心して子育てできる社会に——総合的な子育て支援をすすめます

- (1) 子育てと仕事が両立できる社会に  
人間らしく働けるルールをつくる/保育制度の改善を中止し、待機児童を「ゼロ」に/幼児教育の負担軽減
- (2) 全国どこでも子どもの医療費無料化、児童手当を現行の2倍の月1万円にし、18歳までひろげます

- (3) 教育費負担を軽減し、経済的理由で学業をあきらめる若者をなくします  
高校授業料の無償化/給付制奨学金の創設など奨学金制度の改革/大学の「世界一の高学費」を軽減
- (4) 生活保護母子加算の復活、就学援助、児童扶養手当の拡充など「子どもの貧困」克服に力をつくす

## 4 中小企業を応援する政治へ本格的な転換をはかります

- (1) 景気悪化から中小企業をまもる4つの緊急課題にとりくみます  
中小企業向け雇用調整助成金の抜本拡充/貸し渋りをやめさせ、信用保証制度を改善/違法な「下請け切り」をやめさせる/緊急の休業補償・直接支援
- (2) 日本経済の基盤を支える中小企業への支援を抜本的に強化します  
中小企業憲章を制定し、中小企業予算を1兆円に増額/「地域金融活性化法」「納税者憲章」をつくる/中小企業の法人税率の引き下げ/自治体のとりくみへの支援拡充/大企業・大銀行の横暴を規制し、中小企業をまもるルールをつくる
- (3) 地域に密着した生活・福祉型公共事業で仕事と雇用を生みだします  
待たなしの耐震化工事にただちにとりくむ/中小企業向け官公需を拡充し、入札制度を改善する/波及効果の高い住宅リフォームへの助成を増やす/大手ゼネコンから建設業者をまもるルールをつくる

## 5 農林漁業の再生で食料自給率を高め、「安全な食料を日本の大地から」を実現します

- (1) 安心して農業・漁業にはげめるよう価格保障・所得補償を実施します  
価格保障・所得補償を農政の基本に/経営強化にとりくむ経営者・農協・共同組織への助成拡充/「調整保管制度」などを活用して水産物の価格下落を防ぐ/漁業の経営をまもるため価格保障・所得補償、資源回復のための休業補償、適切な輸入管理などを実施する/政府備蓄米の緊急買い入れをルールどおり実施する
- (2) 農林漁業の担い手を育成し、後継者確保のために就業援助を強めます  
「水田・畑作経営所得安定対策」「品目横断対策」をやめ、農業を続けたいすべての人を応援/大規模農家や生産組織への支援強化/新規就農者への就業支援を強化/地元木材の利用拡大や森林資源を使ったエネルギー供給で仕事をひろげる
- (3) 関税など国境措置を維持強化し、「食料主権」を保障する貿易ルールに関税や輸入規制など国境措置の維持強化/WTO農業協定の抜本見直しを要求する/日本の農業・食料などに打撃を与えるFTA・EPAに反対
- (4) 都市農業、中山間地農業にたいする支援を強化します
- (5) 農業者・消費者の共同を広げ、「食の安全」と地域農業の再生をめざします

## 6 地球温暖化をくいとめる国際的な責任を果たし、地球環境をまもります

- (1) 基準年を1990年から2005年に変更するごまかしをやめ、2020年までに温室効果ガスを30%削減する中期目標を設定します
- (2) 最大の排出源である産業界にたいし、公的削減協定など実効のある施策を実施します  
「国内排出量取引制度」やCO<sub>2</sub>排出量に着目した環境税を導入する
- (3) 自然エネルギーの活用を大幅に拡大します  
自然エネルギー利用の発電を促進する固定価格買取義務制度を導入/危険な原発だのみの「環境対策」をあらためる

## 7 国民サービスの拡充、どんな利権も許さない 郵政事業に——郵政民営化を中止します

国が保有する郵政株の売却を中止し、郵政民営化路線を根本から転換する/郵政事業を国民に開かれた、国民へのサービスに徹する事業にするための改革にとりくむ/中小企業、住宅、福祉・医療施設などへの資金供給を

## 8 消費税増税に反対し、軍事費・大型公共事業などの 無駄をなくし、大企業・大資産家に応分の負担を求めて、 社会保障などの財源を確保します

- (1) 消費税増税に反対します
- (2) 軍事費・大型公共事業などの歳出の無駄をなくします  
軍事費を「聖域」にせず、大幅に削減/大型開発にメス/高速道路無料化より福祉・教育を優先する/政官財のゆ着や特権による浪費をなくす/政党助成金を廃止
- (3) 大企業・大資産家に「能力に応じた税負担」を求めます

# 2 憲法9条を生かした自主・自立の平和外交で、世界とアジアに貢献する 日本をつくりまします。日米安保条約=日米軍事同盟を廃棄し、アメリカと 対等・平等の関係をづくりまします

- (1) 地球上から核兵器をなくすために積極的な役割をはたします
- (2) 核密約の全ぼうを公開させ、名実ともに「非核の日本」を実現します
- (3) 北朝鮮の核開発を放棄させるために、6カ国協議の再開を求め、日朝両国間の諸問題の解決のために力をつくします  
国際社会と一致結束して北朝鮮に6カ国協議への復帰をせまる/「非核の日本」の実現で強い立場から北朝鮮に核開発を放棄させる/日朝平壤宣言にもとづく核・拉致・ミサイル・歴史問題などの包括的解決をすすめる
- (4) 憲法9条に反する自衛隊の海外派兵を中止します  
新テロ特措法の延長を許さず、インド洋からただちに自衛隊撤退/「海賊対処」派兵新法をなくし、あらゆる海外派兵のくわだてに反対
- (5) 米軍基地強化・永久化に反対し、基地のない平和な日本を実現します  
「米軍再編」の名による基地強化・永久化に反対/日米地位協定を抜本改定し、米軍優遇の特権をなくすために力をつくす
- (6) 憲法改悪を許さず、憲法の全条項をまもり、平和・人権・民主主義の条項の完全実施をはかりまします
- (7) 憲法9条にもとづく自主・自立の外交をすすめます  
侵略戦争と植民地支配の反省をふまえ、アジア諸国との友好・協力をすすめる/国連憲章の平和の国際秩序を擁護し、あらゆる覇権主義に反対をつらぬく/無差別テロにも報復戦争にも反対し、テロ根絶の国際的な世論と共同行動を発展させる/千島列島と歯舞・色丹島の返還をめざす/多国籍企業の活動を規制し、地球環境を保護/経済覇権主義をおさえ、すべての国の経済主権の尊重、民主的な国際経済秩序の確立をめざす/紛争の平和的解決、災害、難民、飢餓などの人道問題にたいし、非軍事的な手段による国際的な支援活動をおこなう/社会制度の異なる諸国の平和共存、異なる価値観をもった文明間の対話と共存の確立のために力をつくす/経済面でも米国の不当な対日要求に屈せず、金融・為替・貿易などで自主性を貫いた対等・平等の日米関係を確立
- (8) 日米安保条約をなくして、独立・平和の日本を築き、アメリカと対等・平等の新しい関係をづくりまします

# 3 民主主義がつかぬかれ、 人権が大切にされる社会をつくりまします

## 1 世界でも異常な女性への差別をなくし、 「両性の平等」を社会に徹底します

企業の女性差別や不利益扱いを許さず、差別は正のための法改正をすすめる/女性も男性も仕事と家庭の責任をはたせるよう社会的援助を強める/男女平等・人権尊重・民主主義をすべての分野につらぬく

## 2 すべての子どもの成長発達を支える教育に 転換します

競争とふるいわけの教育を是正/子どもの豊かな成長を保障する/豊かな教育条件の実現/「子どもの貧困」を克服し、国民の教育費負担を軽減/憲法が保障する教育の自由と自主性をまもりぬく

## 3 「国民が主人公」の立場で国の政治・行政の 仕組みを改革します

企業・団体献金の即時・無条件の禁止/政党助成金制度を廃止/比例代表定数削減に反対し、選挙制度の民主的改革をおこなう

## 4 政官財のゆ着を断ち切り、国民に奉仕する 公正で清潔な行政を実現します

財界・大企業に偏重した審議会の構成を、行政に国民の意見を公正に反映できるものにあらためる/天下り禁止・企業献金禁止など、政官財のゆ着を断ち切る法的措置/公務員制度の民主的改革

## 5 「地方分権」というなら切り捨てをやめ、財源を 保障して地方自治の発展を

福祉、教育などへの国の責任放棄を許さず、地方交付税の復活・増額で地方財源を保障する/道州制導入とさらなる市町村合併のおしつけに反対

# 「建設的野党」がのびてこそ 国民のための政治が実現できます

総選挙後、民主党中心の政権ができれば——。民主党には、「財界中心」「軍事同盟絶対」という政治のゆがみの大もとをただす立場がありません。日本共産党は、「国民が主人公」の日本をめざします。

個々の問題では、「良いものは賛成、悪いものは反対」の立場で、現実政治を動かすために力をつくします。

## 国民の願い実現の推進役

労働者派遣法の改正、後期高齢者医療制度の廃止、高校授業料の無償化、生活保護の母子加算の復活などの政策を積極的に提案し、国民とともに運動・要求してきた切実な願いを実現するために力をつくします。

## まちがった政治への防波堤

民主党がマニフェストで表明している危険な諸政策を具体化させる動きが起こったときには、それを阻止する防波堤の役割を果たします。

### 消費税

「4年間は増税しない」といいますが、「年金財源」に消費税をあてるとのべています。党政調会長も、日本経団連との懇談で増税を約束しています。

### 憲法

「『憲法提言』をもとに、…検討」と明記。その「憲法提言」には「国連が主導する集団安全保障活動への参加」と。9条とは両立しません。

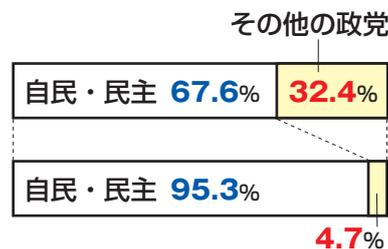
### 農業

「米国と自由貿易協定（FTA）締結」と明記。あわてて「交渉の促進」と修正しましたが、「基本方針はかわらない」と代表代行。日米FTAがむすばれたら日本の農業は壊滅的な打撃をうけます。

### 比例削減

衆院比例代表の80削減を明記。実現されれば、自民・民主が9割以上の議席を独占します。「増税反対」「9条まもれ」の声が届かなくなってしまいます。

### 比例定数削減 けずられるのは 「消費税ノー」「9条守れ」の声



07参院選の結果で試算  
※小選挙区の議席数は共同通信の試算（07年7月）

## めざす政権は「国民が主人公」の民主連合政府

